



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月30日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-5210-6688
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	29,396	△17.7	5,229	△36.6	5,217	△37.3	3,400	△41.4
2022年12月期	35,708	6.4	8,249	4.3	8,319	4.7	5,806	78.1

(注) 包括利益 2023年12月期 3,390百万円 (△42.7%) 2022年12月期 5,921百万円 (82.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	105.16	105.15	15.7	18.5	17.8
2022年12月期	179.60	179.52	31.1	31.9	23.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	28,351	22,463	79.2	694.67
2022年12月期	28,197	20,820	73.8	643.78

(参考) 自己資本 2023年12月期 22,463百万円 2022年12月期 20,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,499	△404	△1,745	21,534
2022年12月期	6,774	△367	△1,720	20,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	27.00	—	29.00	56.00	1,810	31.2	9.7
2023年12月期	—	25.00	—	28.00	53.00	1,713	50.4	7.9
2024年12月期 (予想)	—	22.00	—	20.00	42.00		50.3	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	14,200	△4.0	2,100	△22.7	2,100	△22.9	1,400	△24.3	43.29
通期	28,300	△3.7	4,000	△23.5	4,000	△23.3	2,700	△20.6	83.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	34,471,000株	2022年12月期	34,471,000株
2023年12月期	2,133,238株	2022年12月期	2,133,699株
2023年12月期	32,337,760株	2022年12月期	32,329,328株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	28,123	△18.4	5,140	△36.9	5,174	△37.4	3,519	△38.3
2022年12月期	34,450	7.0	8,145	2.6	8,265	3.2	5,703	79.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	108.84	108.83
2022年12月期	176.43	176.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	28,201		22,615		80.2		699.37	
2022年12月期	28,028		20,853		74.4		644.80	

(参考) 自己資本 2023年12月期 22,615百万円 2022年12月期 20,851百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,600	△4.1	2,200	△18.1	2,200	△18.9	1,500	△18.5	46.39
通期	27,100	△3.6	4,000	△22.2	4,000	△22.7	2,700	△23.3	83.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴う社会経済活動の正常化により、景気の緩やかな回復がみられました。一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなりました。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、効果的なマーケティングソリューションを提供することに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は、29,396百万円（前期比17.7%減）となりました。

全体として、期初から事業環境の変化に伴うネガティブな影響を強く受けており、成果報酬型広告「アフィリエイト」及びオンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」については、前期比で大幅な減収となりました。一方で、クリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」については、厳しい事業環境の中、メーカー向け広告機能「StoreMatch Pro（ストアマッチプロ）」の利用の増加等により、小幅な減収にとどまりました。

販売費及び一般管理費は、人員増による人件費の増加のほか、健全なアフィリエイトネットワーク運営のための審査やパトロールの強化、セキュリティ強化のためのシステム費用や新規サービスのプロモーション費用の増加等により、4,919百万円（前期比7.5%増）となりました。

営業利益は、売上高の減少及び販売費及び一般管理費の増加等により、5,229百万円（前期比36.6%減）となりました。

経常利益は、営業外費用に投資事業組合運用損22百万円を計上したこと等により、5,217百万円（前期比37.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等1,640百万円を計上したほか、連結子会社であるダイナテック株式会社に係る資産等の減損損失144百万円を計上したこと等により、3,400百万円（前期比41.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①マーケティングソリューションズ事業

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」であります。

当連結会計年度におきましては、「アフィリエイト」については、旅行分野で回復がみられたものの、主に金融分野の広告主の出稿方針変更及び広告予算抑制により、前期比で大幅な減収となりました。この結果、セグメント売上高は11,789百万円（前期比26.3%減）、セグメント利益は1,853百万円（前期比35.1%減）となりました。

また、プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、2023年1月にスマートフォン版管理画面をリニューアルし、「SNS広告作成機能」を追加しました。これによりメディア運営者のSNS掲載用アカウントにおける広告作成の手順を大幅に簡略化しました。

そのほか、2023年10月から施行された消費者庁告示による、いわゆる「ステルスマーケティング規制」への対応として、広告主とメディア運営者の双方への働きかけや、それぞれのサイトの審査及びパトロールの強化、外部専門家によるメディア運営者向けセミナーの開催等、当社の目指す「クリーンネットワーク」の維持に努めました。

②ECソリューションズ事業

ECソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」であります。そのほか、ECサイト運営支援「B-Space（ビースペース）」及び連結子会社であるダイナテック株式会社（宿泊施設向けに情報システムを開発・提供）を含んでおります。

当連結会計年度におきましては、「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」については、2022年10月からオンラインモールが推進するストア向け新広告商品の利用増加に加え、オンラインモールのキャンペーン施策方針変更の影響を受けたことにより、前期比で大幅な減収となりました。一方で、「StoreMatch（ストアマッチ）」については、「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」と同様の厳しい事業環境の中、メーカー向け広告機能「StoreMatch Pro（ストアマッチプロ）」の利用の増加等により、小幅な減収にとどまりました。この結果、セグメント売上高は17,606百万円（前期比10.6%減）、セグメント利益は4,811百万円（前期比28.2%減）となりました。

また、プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社において、宿泊予約システム「Direct In S4（ダイレクトインエスフォー）」の会員ランク機能、ポイント機能及びクーポン機能を当社と共同開発し、リリースしました。さらに、宿泊管理システム「DynaLution（ダイナリユーション）」において、「客室精算・チェックアウト」機能をリリースし、宿泊施設と宿泊客の利便性向上を実現しました。

次期の見通しにつきましては、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」については、緩やかな回復が見込まれるものの、成果報酬型広告「アフィリエイト」については、市場の成熟化と消費者の消費行動の変化が同時に進みつつある等、既存事業における成長は見込めない環境にあることから、新規事業及びトラベルテック領域へ大きく投資を行ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高28,300百万円（前期比3.7%減）、営業利益4,000百万円（前期比23.5%減）、経常利益4,000百万円（前期比23.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円（前期比20.6%減）を計画しております。

（注）本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は28,351百万円となり、前連結会計年度末と比べて153百万円増加いたしました。

流動資産は26,665百万円となり、前連結会計年度末と比べて543百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が527百万円、未収入金が307百万円減少したものの、現金及び預金が1,349百万円増加したことによるものです。

固定資産は1,685百万円となり、前連結会計年度末と比べて389百万円減少いたしました。これは、主にのれんが52百万円、顧客関連資産が67百万円、投資有価証券が90百万円、繰延税金資産が105百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は5,887百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,490百万円減少いたしました。

流動負債は5,802百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,505百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が1,228百万円減少したことによるものです。

固定負債は85百万円となり、前連結会計年度末と比べて15百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は22,463百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,643百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により1,746百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により3,400百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は21,534百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,349百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,499百万円（前年同期は6,774百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が5,041百万円であり、プラス要因として、減価償却費が421百万円、売上債権の減少額が527百万円であったものの、マイナス要因として、法人税等の支払額が2,695百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は404百万円（前年同期は367百万円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が390百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,745百万円（前年同期は1,720百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が1,740百万円であったことによるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,184	21,534
受取手形及び売掛金	4,278	3,750
未収入金	1,575	1,267
未収還付法人税等	—	0
その他	89	118
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	26,122	26,665
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	138	138
減価償却累計額	△22	△35
建物附属設備（純額）	116	103
工具、器具及び備品	457	426
減価償却累計額	△377	△362
工具、器具及び備品（純額）	79	64
リース資産	32	32
減価償却累計額	△17	△24
リース資産（純額）	14	7
有形固定資産合計	210	175
無形固定資産		
ソフトウェア	651	607
ソフトウェア仮勘定	131	140
のれん	104	52
顧客関連資産	134	67
その他	6	5
無形固定資産合計	1,028	872
投資その他の資産		
投資有価証券	709	619
繰延税金資産	105	—
その他	21	17
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	835	637
固定資産合計	2,075	1,685
資産合計	28,197	28,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,722	2,385
未払金	2,502	2,378
未払法人税等	1,478	249
賞与引当金	43	0
その他	561	787
流動負債合計	7,308	5,802
固定負債		
繰延税金負債	—	22
その他	69	62
固定負債合計	69	85
負債合計	7,377	5,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728	1,728
資本剰余金	1,210	1,211
利益剰余金	18,110	19,765
自己株式	△521	△520
株主資本合計	20,528	22,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	279
その他の包括利益累計額合計	289	279
新株予約権	2	—
純資産合計	20,820	22,463
負債純資産合計	28,197	28,351

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	35,708	29,396
売上原価	22,881	19,247
売上総利益	12,826	10,149
販売費及び一般管理費	4,577	4,919
営業利益	8,249	5,229
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	1	4
投資事業組合運用益	66	—
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	8	7
営業外収益合計	75	13
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	22
その他	4	2
営業外費用合計	4	25
経常利益	8,319	5,217
特別損失		
減損損失	—	144
投資有価証券評価損	—	31
その他	—	0
特別損失合計	—	176
税金等調整前当期純利益	8,319	5,041
法人税、住民税及び事業税	2,584	1,508
法人税等調整額	△71	132
法人税等合計	2,513	1,640
当期純利益	5,806	3,400
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,806	3,400
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△10
その他の包括利益合計	115	△10
包括利益	5,921	3,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,921	3,390
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728	1,168	14,017	△526	16,387
当期変動額					
剰余金の配当			△1,713		△1,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,806		5,806
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		2	6
譲渡制限付株式報酬		38		2	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41	4,093	5	4,140
当期末残高	1,728	1,210	18,110	△521	20,528

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	174	3	16,566
当期変動額				
剰余金の配当				△1,713
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,806
自己株式の取得				△0
自己株式の処分			△1	4
譲渡制限付株式報酬				41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	115	115	—	115
当期変動額合計	115	115	△1	4,253
当期末残高	289	289	2	20,820

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728	1,210	18,110	△521	20,528
当期変動額					
剰余金の配当			△1,746		△1,746
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,400		3,400
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,654	0	1,656
当期末残高	1,728	1,211	19,765	△520	22,184

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	289	289	2	20,820
当期変動額				
剰余金の配当				△1,746
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,400
自己株式の処分			△0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	△10	△1	△11
当期変動額合計	△10	△10	△2	1,643
当期末残高	279	279	—	22,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,319	5,041
減価償却費	415	421
のれん償却額	52	52
株式報酬費用	16	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息	△0	△0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△66	22
減損損失	—	144
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	31
売上債権の増減額 (△は増加)	747	527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△264	△337
未収入金の増減額 (△は増加)	△163	307
未払金の増減額 (△は減少)	255	△127
その他	△75	97
小計	9,236	6,192
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	△2,462	△2,695
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,774	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△35
無形固定資産の取得による支出	△315	△390
投資有価証券の取得による支出	△66	△8
投資事業組合からの分配による収入	41	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	4	1
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,717	△1,740
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,720	△1,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,686	1,349
現金及び現金同等物の期首残高	15,498	20,184
現金及び現金同等物の期末残高	20,184	21,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービス別の事業セグメントから構成されており、「マーケティングソリューションズ事業」及び「ECソリューションズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューションズ事業」は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

「ECソリューションズ事業」は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch(ストアマッチ)」及びCRMツール「STORE's R∞(ストアーズ・アールエイト)」です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション ズ事業	ECソリューションズ 事業	計		
売上高					
成果報酬型広告 「アフィリエイト」					
ASP	2,745	—	2,745	—	2,745
コンサルティング	9,814	—	9,814	—	9,814
オプション	3,432	—	3,432	—	3,432
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	—	13,491	13,491	—	13,491
CRMツール 「STORE's R∞ (ストアーズ・アール エイト)」	—	4,216	4,216	—	4,216
その他	13	1,994	2,007	—	2,007
顧客との契約から 生じる収益	16,005	19,702	35,708	—	35,708
外部顧客への売上高	16,005	19,702	35,708	—	35,708
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,005	19,702	35,708	—	35,708
セグメント利益	2,857	6,704	9,562	△1,312	8,249
セグメント資産	4,154	3,190	7,344	20,853	28,197
その他の項目					
減価償却費	108	263	372	42	415
のれんの償却額	—	52	52	—	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87	245	333	11	344

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,312百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,853百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額42百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション ズ事業	ECソリューションズ 事業	計		
売上高					
成果報酬型広告 「アフィリエイト」					
ASP	2,380	—	2,380	—	2,380
コンサルティング	7,652	—	7,652	—	7,652
オプション	1,746	—	1,746	—	1,746
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	—	13,120	13,120	—	13,120
CRMツール 「STORE's R∞ (ストアーズ・アール エイト)」	—	2,482	2,482	—	2,482
その他	10	2,003	2,013	—	2,013
顧客との契約から 生じる収益	11,789	17,606	29,396	—	29,396
外部顧客への売上高	11,789	17,606	29,396	—	29,396
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	11,789	17,606	29,396	△0	29,396
セグメント利益	1,853	4,811	6,665	△1,435	5,229
セグメント資産	3,466	2,682	6,149	22,201	28,351
その他の項目					
減価償却費	111	271	382	38	421
のれんの償却額	—	52	52	—	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	207	216	423	5	428

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,435百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,201百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額38百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	643.78円	1株当たり純資産額	694.67円
1株当たり当期純利益	179.60円	1株当たり当期純利益	105.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	179.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.15円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,806	3,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,806	3,400
期中平均株式数(株)	32,329,328	32,337,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,837	2,302
(うち新株予約権等)(株)	(14,837)	(2,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「マーケティングソリューションズ事業」及び「ECソリューションズ事業」の2区分としておりましたが、当社グループが2024年1月1日から経営管理区分を変更したことに伴い、翌連結会計年度から「マーケティングソリューションズ事業」、「ECソリューションズ事業」及び「トラベルテック事業」の3区分に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報は、現在算定中であります。